

氏 名	神田 將志
授与した学位	博 士
専攻分野の名称	経営学
学位授与番号	博甲第 7320 号
学位授与の日付	令和 7 年 3 月 25 日
学位授与の要件	社会文化学研究科 社会文化学専攻 (学位規則第 4 条第 1 項該当)
学位論文の題目	消費者行動モデルを援用した効果検証モデルの検討 ー短期縦断調査による因果関係からの分析ー
論文審査委員	教授 西田 陽介 (主査) 教授 宮脇 靖典 教授 三村 聡 准教授 戸前 壽夫 准教授 天王寺谷 達将

学位論文内容の要旨

本研究の目的は、同一対象者に対して異なる 2 時点で収集する縦断調査データを分析し、外部要因である施策を「介入効果」として、「行動意図」と「行動」に与える影響を因果関係に律して確認することで、消費者行動モデルに依拠した施策の効果検証モデルの有用性を検討し、効果検証の解決策の一助を目指すことである。

本研究では、先行研究においても多用された実績と評価のある計画的行動理論に依拠し、4 例の実証研究を行なった。一概に消費者行動としても、様々なケースが存在する。すべての消費者行動を分析することは不可能であり、いくつかの消費者行動を実証研究することで、変数間の因果関係から効果測定における共通性を見いだすことができると考えられる。4 事例の実証研究の結果に対して抽象度を高めることで、多様な消費者行動に援用できる、計画的行動理論に依拠した効果検証モデルを示した。

本研究を行うにあたっては、以下の 3 点に留意した。1 点目は、因果関係を明らかにすることのできる縦断調査データを収集し分析を行うこと。2 点目は、多様な調査ケースにおける実査により検証すること。3 点目は、「行動意図」と「行動」に影響を与える施策を「介入効果」とし、「行動意図」と「行動」に影響を与える因果関係を明らかにすることで、消費者行動モデルを援用した施策の効果検証モデルを示すこと。この 3 点に留意し、実証研究を行なった。

第 1 章では、消費者行動モデルにおける先行研究に基づき、先行研究における課題を明らかにし、本論文の目的と研究における留意点を確認し、論文の全体構成を示した。

第 2 章では、計画的行動理論に依拠し、「行動意図」と実際の「行動」の間に実施されたメディアによる「情報」を「介入効果」とした縦断調査データを用い、「行動意図」と「行動」に影響を与える「介入効果」の影響と因果関係について、直接効果と間接効果において検証するモデルを示した。利用者の個人差要因（属性）によって、モデルにおける適合や効果の経路は異なることが確認され、属性を絞ったマーケティングが効果的である可能性を示した。

第 3 章では、COVID-19 のパンデミック下における公民連携型の外食需要喚起政策である「Go To Eat 事業」において、消費者行動における「行動意図」と「行動」、さらに「利用の種類」という 3 点の因果関係を明らかにすることで、政策効果の検証モデルを検討した。「Go To Eat 事業」の食事券の購入や利用につ

いて、「行動意図」の推計に留まらず、縦断調査データを用いて、実際の購入すなわち「行動」と「利用の種類」のデータをもって説明することで、政策効果を検討する分析アプローチの可能性を示した。同時に、COVID-19 のパンデミック下の消費者行動における「知覚リスク」を「介入効果」として、「行動意図」や「行動」に影響を与えることを個人差要因（属性）ごとに明らかにし、属性に応じた政策立案の有効性を示した。

第4章では、家庭と地域の防災行動モデルについて、防災に関わる「情報要因」を説明変数に加え、「防災行動意図」と「防災行動」を目的変数とし、縦断調査データを分析することで、防災に関わる「情報要因」が「防災行動意図」「防災行動」に与える効果を検証する防災行動モデルの提案を試みた。「家庭防災行動意図」および「家庭防災行動」に影響を与えることが、「地域防災行動意図」「地域防災行動」を促進させるという、防災行動形成と防災情報の効果検証モデルを示した。

第5章では、社会的政策の効果について、エシカル消費キャンペーンを「介入効果」として、消費者行動に与えた影響を、縦断調査データを用い効果検証を行なった。消費者行動モデルによる検証に加えて、差分の差分法という異なるアプローチによる効果検証を行い、食品ロス削減キャンペーン施策が、消費者行動に与えた影響について、2種類の分析から明らかにした。第一に、介入前後の縦断調査データを獲得し、計画的行動理論を援用した施策効果の検証モデルにおいて、キャンペーン施策の効果を検証する可能性を示した。第二に、差分の差分法によるキャンペーン施策の効果検証結果が、消費者行動モデルによる検証結果と同様であることを確認し、消費者行動モデルに依拠した効果検証モデルの確度の高さを示した。

第6章は、まとめの章で、本研究によって検証した消費者行動に依拠した効果検証の4モデルを整理した。

- I. 直接効果・間接効果の検証による効果検証モデル
- II. 因子変数の検証による効果検証モデル
- III. 背景要因と介入効果の検証による効果検証モデル
(計画的行動理論に依拠したモデル)
- IV. 介入効果検証モデル

4事例の効果検証モデルの抽象度を高め、多様な消費者行動に援用できるモデルとして、計画的行動理論に依拠した施策の効果検証モデルを示した。

論文審査結果の要旨

学位審査会は、2025 年 2 月 5 日(水)13 時から約 2 時間にわたって、文法経 1 号館セミナー室2-8 において、西田陽介を主査として、三村聡教授、戸前壽夫准教授、天王寺谷達将准教授、宮脇靖典教授(岡山理科大学)の計 5 名の審査員によって行われた。なお、宮脇靖典教授はマーケティングの専門家であり、学外審査員として出席いただいた。

本論文は、神田將志氏が博士後期課程入学後に掲載された 2 本の査読付論文及び、2 本の紀要論文(社文研、山陽学園大学)から構成されている。尚、神田將志氏は博士後期課程在学中にその他 1 本の紀要論文(岡山商科大学)が掲載され、13 回の国内学会発表を行なっている。

2024 年 7 月 16 日(水)に予備審査会が実施され、審査会では、①政策検証の必要性和本研究の成果について整理すべきである、②第 2 章における分析では、「行動意図」を説明する 3 変数への影響度を説明するものとなっているが、「行動意図」から「行動」の因果関係に影響を及ぼす要素を明らかにするのが本論文の核ではないか、③4 つの事例の実証研究がアドホック的な調査になっている、④用語の統一とその定義が必要、などが指摘された。

提出論文ではこの点が修正され、①に関しては、テーマを「消費者行動モデルを援用した効果検証モデルの検討」に設定し、理論的貢献を明確に示すように試みている。②に関しては、「行動意図」から「行動」への効果を説明できるモデルへと変更され、再検証を行なっている。③に関してはテーマ設定に応じた修正がなされている。④に関しては、用語の統一と用語の定義が明瞭になるように記述された。

本審査会においてはこの修正について、一定の評価が得られ、詳細な分析がなされている、論文としてわかりやすくなった等の意見もあったものの、事例が政策、民間企業を対象としたものが混在していることもあり、政策の範囲や効果がわかりにくい、もう少し政策提言につなげるべきではないか、といった意見も出された。

以上のような課題は残すものの、2 時点での縦断データの収集への取り組み、その分析手法や分析結果は妥当であることが認めることができ、審査委員全員一致で本論文を博士の学位に値するものであると合意した。